

- 1 開催日時 平成26年5月22日(木) 18:00~20:00
- 2 会場 都庁第二本庁舎 30階 教育委員会室
- 3 出席者 巽委員長、高野副委員長、米山委員、藪長委員、善養寺委員、川合委員、柳沢委員、志村委員、田谷委員、徳田委員、加藤秀次委員、丸山委員、浦部委員、武田委員、阿久津委員、堤委員、加藤裕之委員、金子委員、出張委員

4 会議要旨

(1) 第4回会議要旨の確認

- ・資料の内容で第4回会議要旨として決定としたい。

(2) 都立専門高校改編基本構想検討委員会報告書(案)の検討

<現状と課題について>

- ・中退率については、過去と比べて下がってきている。これを踏まえてより指導を改善していく、といった表現が良いのではないか。
- ・中退には、不本意入学や特化したカリキュラムなどにより、専門科目にマッチングしないため、積極的に別の進路を選択する中退も含まれる。
- ・他の学科と比べて工業の中退率が高いが、工業は就職を前提とした厳しい指導を実施しており、これを受け入れられない生徒がいるのが現状である。一方で進路が保障されるということで工業を選ぶ子供もいる。
- ・普通科にも中退率の高い高校があり、平均での比較には注意が必要である。
- ・専門高校の役割には、地域にとどまりこれからの地域社会を支えていく人材の育成という観点も必要である。
- ・不本意入学は高校の対応の問題もあると思うが、中学側の進路指導の問題もあるのではないか。
- ・都は第1学年の2学期補欠募集に限り特例として、異なる課程・異なる学科への転学を認めている。

<改善の方向性について>

- ・「ヒューマンスキル」という表現は「キャリア教育」に用いられる「人間関係形成能力」などの言葉でまとめられないか。
- ・就職率の高い学校で行っていることの情報共有しながら、個別の学校の状況に対応していくことも必要だと思う。
- ・生徒のニーズに加えて、各学校からのボトムアップによる改善を図ることや各学校での取組をバックアップしていくことも重要である。

- ・ これまでの改革で、先生方も努力され、中途退学率は下がってきている。報告書では「よりニーズに応えられる」とか「より魅力的」という点をもう少し強調した方が良い。
- ・ 専門高校は高校全体の中の一部であり、都民のニーズとしては普通科が中心になっている。
- ・ 福祉関係や消防関係に人が欲しいというようなニーズがあり、その供給が少ない時、学科の改編の必要性はわかるが、こつこつとものづくりを行う人材が欲しいといったニーズに対しては、学科改編だけでは対応できない。

<各学科の改善の方向性について>

農業

- ・ 新学習指導要領では、6次産業化で農工商を全部包含した形に進んでいるため、経済的要素も入れ、商店街と連携、店舗の併設などの実践的経営学習の導入も方向性の中に入れる必要がある。
- ・ インターンシップは良いが、デュアルシステムはなじまないのではないか。

工業

- ・ デュアルシステムを今のまま拡充していくには、厳しい。
- ・ インターンシップで良い結果を出している学校がデュアルシステムを導入しようとして大変になることもあり得る。
- ・ 資格取得や専門技術に更に力を入れる、という方向性が必要である。
- ・ ヒューマンスキルが苦手な生徒もいるが、決められたことをこつこつとやる生徒が比較的多い。良いところを生かすということも必要ではないか。

商業

- ・ デュアルシステムは馴染まず、インターンシップの充実を図っていくべきである。

家庭

- ・ 食物科を設置する場合、特殊な資格を持った教員や厚労省の基準をクリアする必要があるため、都教委と学校が一体となった取組が必要となる。
- ・ 高校に保育科を作っても保育士の免許は取れない。

福祉

- ・ 福祉科については、幅広い福祉人材の育成が必要であることを盛り込む必要がある。また、場所としても区部への設置を検討すべきである。

- ・ 社会のニーズとして、福祉科は増設すべきと考える。
- ・ 福祉に関して幅広い興味・関心をもち、将来何らかの形で福祉関係の職に就きたいという子たちが学べる学習環境があっても良い。
- ・ 現在の介護福祉士養成課程の増設は、厚生労働省の管轄であり、大変厳しい条件が付けられている。

産業

- ・ 産業科は他の学科と違って、新しいタイプの高校であるという認識が必要である。

(以上)